

# 市議会

令和2年  
(2020年)

2  
第152号

# だより



小田原写真ギャラリー（曾我梅林と富士山）

## 目次

12月定例会の主な議案	2
常任委員会の概要	3
賛否一覧・陳情	5
一般質問	6
議会トピックス	12

市議会の詳細は、  
小田原市議会HPへ



<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycouncil/>

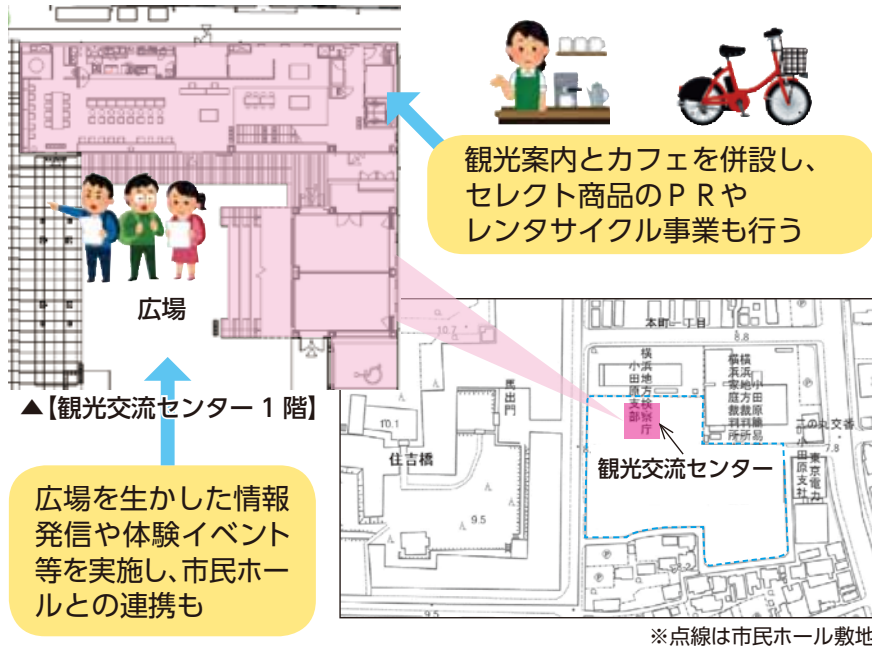
 小田原市議会

補正予算

## 小田原城の馬出門前に 観光交流センターを整備

うまだしもん

周辺エリアへの回遊を促す情報発信施設として、観光案内やカフェを併設した観光交流センターを整備する。  
令和3年度のオープンを目指して、工事請負費3億360万円の一般会計補正予算が、継続費（2年間）として可決された。



観光案内とカフェを併設し、セレクト商品のPRやレンタサイクル事業も行う

広場

▲【観光交流センター1階】

広場を生かした情報発信や体験イベント等を実施し、市民ホールとの連携も

※点線は市民ホール敷地

【建設経済常任委員会での質疑】  
会では、工事は隣接の市民ホールとは別だと思いが、市内業者活用の考えは。

**問** 工事は隣接の市民ホールとは別だと思いが、市内業者活用の考えは。

**答** 観光交流センターの建設工事は、作業ヤードの確保やコスト削減等の視点から、市民ホールの整備と一体的に進める必要がある。市民ホールの整備事業者による施工を考えている。  
ただし、内装工事は分離発注として、できるだけ市内業者の活用を検討する。

補正予算

## 酒匂川スポーツ広場 復旧へ

酒匂川河川敷のスポーツ広場は、台風第19号により河川が増水し冠水したため、現在も利用できない状態となっている。この復旧に向けて、工事請負費1億1千万円の一般会計補正予算が可決された。



▲酒匂川スポーツ広場  
グラウンドは水でえぐられ、バックネット等の設備の倒壊・流失、流木等の漂着といった被害があった。

【議案関連質疑】

**問** 復旧費用が高額であるが、予算の根拠は。

**答** グラウンドの土の流失に加え、砂利、石など漂着物が多く、撤去費がかかる上、一部は産業廃棄物扱いになることで経費が増えている。

また資材の高騰や消費税増税も費用が増える要因となっており、内訳の主なものは、グラウンド復旧に約5000万円、場内整備に約1700万円、フェンス等施設整備に約800万円である。

**問** 今後、同様の被害にあつた場合も、復旧対応を継続するのか。

**答** 酒匂川スポーツ広場は市民に広く使用され、市内外の多くの大会も開催されている状況から、現状の施設規模が必須であり、直ちに代替の場所を確保することは難しく、当面はこの対応を継続していく。

## 総務常任委員会



### 【補正予算】

### 小田原市斎場の新規進入路 完成が令和2年3月末に延長

新規進入路整備予定地において、埋蔵文化財の存在が確認されたため、発掘調査を行ったところ、想定より多くの住居跡が発掘され、予定より長期の調査期間が必要となった。

そのため、令和元年12月完了予定であった新規進入路の完成は、令和2年3月末に延長となり、整備費用も増額することとなった。

補正予算額 2249万5千円



住居跡は、どの年代なのか。

また、想定より多く発掘されたとのことだが、どの程度であったのか。



▲発掘調査の様子



▲出土した遺物(一部)



古墳時代から奈良・平安時代のものである。この辺りでは標準的な住居跡であるが、2棟程度と想定していたところ、6棟分出たため調査期間が延びた。

### 【陳情】

### 公共施設包括管理業務委託プロポーザル についての陳情書 賛成少数で不採択

9月定例会で継続審査となっていた「公共施設包括管理業務委託プロポーザルについての陳情書」は、本事業をいったん中止するという市からの報告を受けた後、採決を行ったところ、賛成少数となり、不採択とすべきとなった。

本会議での結果は5ページのとおり。

#### 「こんな報告もありました」

- 外出支援モデル事業協定の締結
- 津波災害警戒区域の指定
- (第4次)小田原市一般廃棄物処理基本計画の策定



## 厚生文教常任委員会

### 【指定管理者の指定について】

### 小田原駅東口図書館とおだび子育て支援センターの指定管理者が決定

令和2年開館予定の小田原市立小田原駅東口図書館とおだび子育て支援センターは、両施設連携のため、同じ指定管理者(ゆうりん・おだたんグループ)が管理・運営を行っていく。

#### 指定期間

小田原市立小田原駅東口図書館

令和2年6月1日から令和7年3月31日まで

おだび子育て支援センター

令和2年10月1日から令和7年3月31日まで

#### 「こんな報告もありました」

- 酒匂川スポーツ広場復旧工事
- 第2期小田原市子ども・子育て支援事業計画(素案)
- 民法改正による成年年齢引下げ後の成人式

など

### おだび子育て支援センター 市と指定管理者との関わりは



指定管理者制度導入後、市はどのようにおだび子育て支援センターの運営に関わっていくのか。以前より市の関わりが減ることで、市職員の専門性の低下が懸念されるが、この点について、どのように考えているのか。



子育て支援センターは現在、業務委託を行っているが、定期的にセンター長会議を開催し、各センターの問題点や利用者からの意見等を話し合う場をもうけている。この会議は指定管理者制度導入後も続けていくため、子育て支援センターへの市の関わりが減ることはないと考えている。また、高いスキルを持つ指定管理者と定期的に意見交換を行うことにより、他のセンターを含めた子育て支援センターと市、双方のスキルアップが期待できる。





# 建設経済常任委員会

## 【条例改正】

### 鬼柳地区の工業団地整備 地区計画における建物等の制限を規定へ

鬼柳地区の工業団地整備では、令和元年9月の市街化区域への編入に併せて、都市計画決定した地区計画における建築物等の用途や色彩などの制限の実効性を担保するために条例を改正。

地区計画は、恵まれた自然環境と調和した産業団地機能を将来にわたり維持・保全することを目標とし、建築物等の用途を工場、研究所、卸売業に関する施設等に絞り込むほか、明度や彩度を抑えた色彩を用いるものとしている。

**問** 工業街区Aの用途に、店舗または飲食店とあるが、どのような店舗を想定しているか。

**答** 工場見学等で、工場で生産された商品を販売・飲食できるようにするため、工場に併設したものを想定している。

**問** 区域内を通る既存の水路はどうなるのか。

**答** 既存水路は周辺の農地につながるように、敷地内で切り回す予定である。



凡例

- 地区計画の区域 (約 20.0ha)
- 工業街区A (約 10.4ha)
- 工業街区B (約 0.4ha)
- 卸商業街区 (約 9.2ha)

#### 「こんな報告もありました」

- 合同会社 まち元気小田原
- 企業誘致の推進

## 請願・陳情の提出について

市政について意見や要望がある場合に、請願書や陳情書を市議会に提出することができます。

次回、3月定例会中の審査を希望される場合、2月10日(月)までに持参されると、その内容に関係ある常任委員会等で審査されます。

詳細は、市議会事務局までお問い合わせください。(☎0465-33-1761)

## 市議会メールマガジンの配信について

小田原市議会ではメールマガジンの配信を行っています。議会日程、各議員の質問内容、会議録公開のお知らせなどの市議会情報をお伝えしています。

下記のQRコードから登録が可能です。



## ●● 意見書の提出 ●●

次の2件の意見書を国等に提出しました。

### ◆国に私学助成の拡充を求める意見書

私立学校に通う生徒の保護者の学費負担を軽減し、私学教育本来の良さを発揮させる教育条件の維持・向上を図るため、公私の学費格差を改善し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の増額を要望しました。

### ◆神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の抜本的な改善によって私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが急務であることから、2020年度予算における私学助成の拡充を要望しました。

意見書の詳細はホームページでご覧いただけます。



# 令和元年 12 月定例会議案賛否一覧

会 派 名	議 席 番 号	議 員 名	志民の会						日本共産党			新生クラブ				公明党						誠 風						無会派	
			1	2	11	12	21	22	23	24	25	3	4	13	14	5	6	15	16	7	8	9	10	17	18	19	20		27
議案第103号 令和元年度小田原市一般会計補正予算	可決	川久保 昌彦	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第104号 令和元年度小田原市競輪事業特別会計補正予算	可決	鈴木 敦子	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第110号 小田原市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	可決	鈴木 美伸	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第121号 指定管理者の指定について（小田原市立小田原駅東口図書館及びおだび子育て支援センター）	可決	安野 裕彦	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第123号 小田原市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	武村 正忠	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議員提出議案第3号 小田原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	可決	横田 利恵子	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
意見書案第2号 国に私学助成の拡充を求める意見書	可決	田中 泰明	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
意見書案第3号 神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書 可否同数のため議長裁決により可決（※）	可決	岩水 隆男	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

・賛否が分かれた議案のみ掲載しています。  
 ・全議案および陳情の賛否については、ホームページでご覧になれます。  
 （※）議長裁決…可否が同数となった場合に、議長が可否を決定すること。



○：賛成 ×：反対

## 陳情の採決結果

件 名	結 果
公共施設包括管理業務委託プロポーザルについての陳情書	不採択
令和2年度における「重度障害者医療費助成制度」継続についての陳情	採択
令和2年度における「透析患者の通院送迎への助成」についての陳情	採択
小田原市消防と自衛隊との人事交流を求める陳情	不採択
小田原市立前羽幼稚園園舎の安全確認を求める陳情	採択
安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める陳情	不採択
介護施設の人員配置基準の引き上げのために、国に対し意見書の提出を求める陳情	不採択
国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	採択
神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	採択
核兵器禁止条約への署名・批准を日本政府に求める意見書の送付に関する陳情	不採択
ハザードマップの浸水域にある避難所への避難経路の確認を求める陳情書	不採択
災害時に弱者となりえる子育て世代へのヒアリングと啓発の促進を求める陳情書	不採択
老朽化した学校と体育館の建て直しの検討を求める陳情書	不採択

台風から得られた課題と教訓を生かした水害対策の在り方は

篠原 弘



**問** 台風第19号は、死亡者が98人、住宅被害が9万棟を超えるなど、東日本を中心に甚大な被害をもたらした。

本市でも、床上浸水や床下浸水が発生したほか、酒匂川スポーツ広場等の冠水、河川の護岸崩壊などの被害を受けている。

そこで、台風第19号から得られた課題と教訓を生かした水害対策の在り方について、今後の取り組みを伺う。

**答** 今回の台風では、河川や海岸などのハード面の整備、風水害時の避難方法の周知や避難情報の伝達方法、また、避難場所の運営体制等に課題があったと認識している。

今後、関係部局で、これらの課題や教訓を整理し、解決策を検討した上で、地域防災計画や水防計画に反映させたいと考えている。

その他の質問

- 警戒レベルごとの避難情報の発令基準 など
- 市民の避難行動

全ての小学校を、多機能を有する防災拠点として整備強化すべき

川久保 昌彦



**問** 小学校を、大規模地震や風水害発生時の地域住民の避難所施設としつつ、災害復興が長期化した場合においても、義務教育環境を早期に再開・維持できるよう整備強化できないか。

例えば、校舎棟が複数存在する場合、教育と、災害時は避難所にもなる地域コミュニティ機能として使用する部分とに分けるなど、目的ごとに校舎を整理分別することが必要と考えるがどうか。

**答** 小学校は、「小田原市公共施設再編基本計画」の中で公共施設との複合化を検討することとしており、地域コミュニティの核として、地域の実情に応じた整備の検討の必要性を感じている。小学校の多機能化については、さまざまな課題を伴うが、今後、学校施設を再整備する際の一つの形の候補として考えられるので、検討材料としたい。

その他の質問

- 台風第19号における職員の週休日の振替対応に伴う法令上の留意点 など

予測できない自然災害の脅威 防災・減災に向けた対策は

神戸 秀典



**問** 近年の自然災害は、これまでの予想では計り知れないほどの猛威をふるっている。突発的なゲリラ豪雨や進路が従来と逆回りとなった台風などは、日本各地に甚大な被害をもたらした。台風第19号では、酒匂川スポーツ広場の冠水、海岸沿い建物の損壊など大きな被害が生じたところである。

災害に強いまちづくりを進めていく上で、市ではどのような対策を行っているのか伺う。

**答** 災害に強いまちづくりを進める観点から、本市においてもあらゆる大規模自然災害等を想定し、ソフトおよびハード両面からの整備を行うための「国土強靱化地域計画」の策定に着手している。この計画では、起きてはならない最悪の事態が何であるかを明らかにし、平時から計画に基づいたさまざまな施策を持続的に実施していく。

その他の質問

- かまぼこ通りのまちなみ
- ふるさと納税

一般質問

12月定例会では、21人の議員が一般質問を行い、市政に対する疑問点や将来の展望などについて、市長の考え方を確認しました。その一部をご紹介します。

<<質問一覧はHPで確認できます>>

## 台風第19号による、酒匂海岸に堆積した砂の除去見通しは

宮原 元紀



**問** 酒匂海岸は、約1500㎡に自動車約80台を無料駐車できる場所があり、夏には1日800人もの人が、マリレジャー等を楽しむなど、市民の憩いの場として利用されている。

さきの台風第19号により、駐車場エリア規制のための置石が波により動かされ、駐車場エリアには、浜から寄せられた砂が堆積したが、西湘バイパスの復旧工事の土砂搬入が優先されているため、いまだ進入禁止となっている。

そこで、酒匂海岸の堆積砂除去の見通しを伺う。

**答** 西湘バイパス酒匂インター付近から進入できる海岸部については、台風第19号の影響で大量の砂が堆積したため、海岸管理者である神奈川県が、車両通行止めの措置を施している。

この堆積砂については、県から令和元年度中に除去する予定と聞いている。

### その他の質問

- 市内公共施設の芝生活用状況
- シティプロモーション

など

## 小田原アリーナが風水害避難場所に指定されていない理由は

清水 隆男



**問** 現在、東富水地区の風水害避難場所には、東富水小学校が指定されているが、酒匂川の溢水などの大規模災害発生時、東富水小学校と近隣の小田原アリーナ、小田原テニスガーデンでは、災害対策上の役割分担はどうなっているのか。

また、なぜ小田原アリーナを風水害避難場所として指定していないのか伺う。

**答** 東富水小学校は、避難生活が長期化した場合の広域避難所であり、小田原アリーナは、救済物資ターミナルとして地域内の輸送拠点となっている。また、小田原テニスガーデンは、災害ボランティアセンターの設置候補地としている。

小田原アリーナは、建物の一部が3mから5mの浸水想定区域に位置しており、2階部分においても浸水する可能性があるため、風水害避難場所に指定していない。

### その他の質問

- 教育環境の充実
- 大日本印刷（DNP）関連工場の閉鎖後の敷地の状況

## 用語解説

### 《マイタイムライン》

「タイムライン」とは、災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況をあらかじめ想定し共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した防災行動計画を意味する。

その中でも「マイタイムライン」は住民一人一人のタイムラインであり、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列で整理し、とりまとめるもの。自分自身の行動のチェックリストとして、また判断のサポートツールとして活用されることで、「逃げ遅れゼロ」に向けた効果が期待されている。

## 「マイタイムライン」について 取り組みの現状は

金崎 達



**問** 「マイタイムライン（※用語解説あり）」は、平時から居住地や家族構成、生活環境に応じた逃げるタイミングや避難行動を考え、自分の逃げ方を決める、個人ごとの防災計画であるが、台風のような、接近が事前に予測できる風水害に対しては有用性があると考えます。

この「マイタイムライン」に対する本市の認識および取り組みの現状を伺う。

**答** 「マイタイムライン」を作成し、災害に対し事前に準備しておくことは、「逃げ遅れゼロ」に向けた効果が期待できると認識している。

本市では、洪水ハザードマップを作成し、浸水想定や災害時に自らがとるべき行動などを周知しているが、行動を時系列に整理しておく「マイタイムライン」については、現段階では取り入れていない。

### その他の質問

- 本市における道路施設等の管理・維持



公共施設再編基本計画の策定  
その目的は

武松 忠



県西地域における市立病院と  
周辺病院との今後の関係は

鈴木 和宏



**問** 本市では、10年にわたり市有建築物等の現状把握と今後の在り方を検討しており、平成31年3月に小田原市公共施設再編基本計画を策定したが、この計画の目的について伺う。

**答** 本市の公共施設は、築30年以上の施設が全体の約8割を占め、今後、急速に老朽化が進行すると見込まれている。

そこで、将来的な財源不足に対して、「施設の総量縮減」、「計画的な保全と長寿命化」という2つの対策を両輪として解決を図ることとしており、再編基本計画は、施設の機能・配置の適正化および総量縮減を目的に策定したものである。

しかし、計画を着実に実施しても約500億円もの長期保全費用不足が見込まれるため、さらなる施設再編の取り組みや民間事業者との連携による管理水準の向上、管理運営の効率化等を進めている。

その他の質問

- 過去の災害の検証
- 自治体版C1戦略

**問** 小田原市立病院は、県西二次保健医療圏において基幹的な役割を担っている。

今後、この圏域の医療資源を考えた場合、県立足柄上病院や周辺の民間病院との連携はさらに重要性が増すと考えるが、これらの病院との関係についてどのような考えを持つのか伺う。

**答** 平成28年度に県が策定した神奈川県地域医療構想では、県西二次保健医療圏の医療体制のあるべき姿について、住民に適切な医療サービスを提供するため、救急医療機関間の連携体制の構築や、かかりつけ医の普及といった各医療機関の連携強化を推進することとされている。

そこで、市立病院としても、地域医療構想の実現に向け、県立足柄上病院をはじめとした県西地域の医療機関とさらなる連携を図っていく。

その他の質問

- 本市の財政状況

人口減少の現状を踏まえ  
本市で実施している対策は

杉山 三郎



市長のマニフェストが示す  
国が目指すべき地域社会の姿とは

田中 利恵子



**問** 市長が就任した平成20年5月から令和元年11月までに、約8600人の人口が減っているが、企業誘致策、人口増加策はあるのか。

また、将来像をどのように捉えているのか。

**答** 本市の人口減少については、人口構成に起因する自然減の影響が大きいと考えている。

企業誘致については、企業誘致推進条例による支援等を行っており、西湘テクノパークや鬼柳・桑原地区工業団地等への誘致が進んでいる。

また、定住促進策としては「子供を産み育てやすい環境づくり」、「若い世代を主なターゲットにした都市セールス」といった視点から、小田原暮らしの魅力発信を行っている。

東京一極集中が続く中、本市の交流人口増加傾向の好機を捉え、この流れを関係人口や定住人口につなげられるよう、まちの魅力を高めていく。

その他の質問

- 台風第19号に伴う酒匂川水系の危機管理

など

**問** 人口が減少する中、国は真剣に少子化と向き合い、政策の大転換をすべきだと考える。

市長のマニフェスト2012には、「この国が目指すべき地域社会の姿を身を持って体現していくべき」とあるが、具体的にはどのようなものなのか。

**答** 「この国が目指すべき地域社会の姿」とは「持続可能な地域社会」のことであり、小田原に暮らし、小田原に生きる人々が、自分たちと次世代のために、地域の現場から持続可能な地域社会を創りだし、その小田原の姿によって、この国の未来を照らしていきたいとの想いを表現したものである。これを後期基本計画の「視座」に位置付けるとともに、「重点テーマと取組の方向性」において具体化を図り、自然環境の保全や充実、未来を拓く人づくり、地域経済活性化等の取り組みを推進している。

その他の質問

- 台風第19号による山王川の護岸の損壊等



## 県が開発したコミュニティ通貨「まちのコイン」の実証実験は

井上 昌彦



## 企業活動の集積・活性化に向け事業所撤退時の跡地活用は

木村 正彦



**問** 地域通貨（※用語解説あり）は、地域内の消費の囲い込みや資金調達の多様化を進めるほか、地域内の活動やコミュニティの活性化に期待ができる。決済サービスの多様化や管理コストの低減が地域通貨発行を後押ししている中、県が開発したコミュニティ通貨「まちのコイン」の実証実験が鎌倉市で始まったが、本市でも実証実験開始の予定はあるのか。

**答** 現在、県が鎌倉で行っている実証実験では、ビーチクリーンイベントへの参加でポイントを取得したり、食品ロス削減に向けたパンの割引にポイントを使うなどの展開が注目されている。

本市でも、SDGs普及啓発事業の一環として、今年度「まちのコイン」の試行を予定している。



### その他の質問

- 自治会、自治会連合会の負担軽減

**問** 「小田原市地域経済振興戦略ビジョン」の基本方針の中で、新規産業の創出、既存産業の集積や規模等の拡大を掲げているが、事業所が撤退し、跡地活用が明確でない用地がある。

市として撤退した理由等の検証を行っているか。また、跡地活用の協議等の進め方について伺う。

**答** 市内事業所と定期的に意見交換を行い、日ごろから操業環境の維持向上や拡大再投資を促す支援など、企業の流出防止に努めている。

事業所撤退の際は、理由等を聴取しており、跡地については、周辺生活環境に配慮しつつ、用途地域に合わせた土地利用を要望している。

跡地が売却された場合には、新所有者に企業誘致推進条例等による支援制度を紹介するなど、市の意向に沿った活用を要望している。



### その他の質問

- 地産地消の推進

## ●●用語解説●●

### 《地域通貨》

限られた特定の地域内やメンバー間だけで利用できる通貨で、一般の通貨とは異なる。

物やサービスの授受が行われた際に、決済手段として発行されるものや、コミュニティにおける相互扶助を促進させる目的で発行されるものもある。

### 《変形労働時間制》

1年以内または1か月以内の一定の期間を平均して、1週間あたりの労働時間が40時間以下の範囲内であれば、特定の日や、1日8時間または1週40時間を超えて、労働時間を設定できる制度。例えば教職員の場合、業務量が多い4月などの勤務時間を増やし、代わりにその時間分について、8月の休日を増やすことが可能になる。

## 教員の長時間労働に対し変形労働時間制は導入すべきか

横田 英司



**問** 政府は、教職員が閑散期に休みをまとめて取得できるよう「変形労働時間制（※用語解説あり）」の導入を可能とする法改正を行った。

1年単位の変形労働時間制は、人間の生理にあった1日8時間労働の原則を破るもので、教職員の健康をますます損なう恐れがある。

そこで、同制度の導入について見解を問う。

**答** 法改正により、令和3年4月から、教職員の変形労働時間制を条例により実施できるようになった。これを受けて県教育委員会では、導入について今後検討していくと聞いている。

市教育委員会では、まずは現在策定中の「小田原市の教員の働き方改革に関する指針」を着実に推進し、教員の働き方改革に対する意識改革を進めることが先決であると考え、現時点で、変形労働時間制の導入は考えていない。

### その他の質問

- 台風被害の教訓を生かした防災対策
- 市民ホール

本市でも増加している児童虐待  
情報把握後の市の対応は

角田 真美



公立幼稚園・保育所における  
就学前教育・保育の現状と課題

楊 隆子



**問** 児童虐待は本市でも増加傾向にあるとのことであるが、虐待を把握する方法として、児童本人や家族、近隣住民などの周囲の人からの相談であったりと、さまざまな場合が考えられる。その際、市はどのような対応をとっているのか伺う。

**答** 本市では、こども相談の窓口には児童相談員を配置し、家族や近隣住民だけでなく、保育所、学校などからの相談や通報に基づく調査や面談を行い、状況を把握し、虐待の早期発見や予防に努めている。

虐待が疑われる案件については、児童相談所、警察、教育や保育の関係者など27の機関により構成される「小田原市要保護児童対策地域協議会」で、情報の共有と対応について協議を行い、状況に応じた支援を行っている。



その他の質問

- 歴史的建造物の利活用

**問** 平成31年3月に策定された「小田原市公立幼稚園・保育所の今後のあり方」において、本市の保育ニーズは令和7年度から令和12年度の間にピークアウトを迎え、幼稚園ニーズは今後も低下が予測されている。そのような中、本市の就学前教育・保育の現状と課題をどのように考えるか。

**答** 公立保育所においては、保育ニーズの増加への対応が求められる一方、公立幼稚園では、園児数の減少に対し、適正な集団規模の確保が課題であると考えている。

また保育所、幼稚園のいずれも施設の老朽化や教育・保育の質の確保、特別な支援を必要とする子どもが増加していること、小学校との切れ目のない接続がより一層求められていることなど、さまざまな課題への対応が求められている。

その他の質問

- 災害時の避難所運営
  - 小田原市の生活困窮者自立支援制度
- など

中高年のひきこもりと高齢の家族  
「8050問題」への対応は

小谷 英次郎



複合的問題を最適な部署につなぐ  
ソーシャルワーカーの設置を

鈴木 敦子



**問** 中高年のひきこもりに関連する痛ましい事件が続く中、80代の親が50代の子の生活を支える「8050問題」に焦点が当たっている。

ひきこもりを抱える家族が高齢化すれば、収入状況も厳しくなるが、さまざまな理由から外部への相談も難しく、親子で社会から孤立しやすい。

そこで、この問題にどう対応するのか伺う。

**答** 「8050問題」には、相談者が孤立しないよう支援員との信頼関係の構築が必要である。このことを踏まえ、本市の「生活困窮者自立支援事業」や社会福祉協議会の「福祉まるごと相談事業」では、生活習慣の確立や社会参加を促す場の提供、関係機関への仲介など、状況に応じた支援を行っている。また、地域包括支援センターや民生委員等の関係機関と情報共有をしながら、支援対象者の掘り起こしや包括的支援に努めている。

**問** 地域包括支援センターでは、介護保険法に基づく本来の枠を越えた問題が山積みである。

そこで、地域の複合的問題に対し、福祉部門にソーシャルワーカーを配置するなど、広義の問題に対応できる機能が必要と考えるがいかがか。

**答** 複合的な問題を抱える人々が増えている現状に対し、市や福祉の関係機関においては、従来の所管ごとや制度ごとの支援の枠を越えて相互の連携を図るとともに、平成29年度からは、市社会福祉協議会に「福祉まるごと相談窓口」を設置し、包括的な支援に取り組んできた。

その上で、さらに専門機関の連携の強化やソーシャルワークと呼ばれる幅広い包括的な支援の拡充が望まれる状況にあることを踏まえ、引き続き総合的な相談支援体制づくりについて検討したい。



その他の質問

- 本市の防災対策
  - キャッシュレスとポイント還元制度
- など

その他の質問

- 鳥獣被害対策
- 酒匂川水系のメダカ

## 本市の歴史的文化遺産の 市民への活用は

荒井 信一



**問** 小田原の地には、旧石器時代から縄文・弥生、古墳時代の考古資料をはじめ、古代から現代までの歴史資料や民俗資料などの歴史的文化遺産が数多くある。

博物館相当施設である郷土文化館では、こうした歴史的文化遺産をどのように市民へ活用しているのか。

**答** 郷土文化館では、原始・古代から現代に至る本市の歴史を概観できるよう、通常の展示や特別展の中で、歴史的文化遺産の実物を展示公開している。

また、土器製作や自然観察などの体験学習会や、出前講座等において教材として活用しているほか、郷土文化館が刊行する研究報告や展覧会図録、ホームページ等による情報公開といった、教育普及事業にも幅広く活用している。

### その他の質問

- 河川の治水対策
- 本市職員の介護休暇・育児休業

## 未成年の自殺者数の増加 本市の現状と防止の取り組みは

池田 彩乃



**問** 平成30年における国内の20歳未満の自殺者数は前年比32人増の599人で、ここ数年ほぼ横ばいの状況が続いている。

本市における10代の自殺死亡率は国と比較してどのような状況になっているのか。また、自殺を防ぐための取り組みについて伺う。

**答** 国の統計によると、平成26年からの5年間における20歳未満の男性の自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺による死亡率）は国が3.26に対し本市は0、女性は国が1.65に対し本市は1.26となっている。

本市では、小田原市自殺対策計画に基づき、相談事業や居場所づくり、今年度からは小学校での「SOSの出し方に関する教室」等を実施するなど、SOSを出せる勇気、生きづらさを克服できる力を身に付けるための取り組みを行っている。

### その他の質問

- 市民ホール整備事業

## 地域振興・防災力向上のための 支所等再配置についての市の考えは

岩田 泰明



**問** 支所等の公共施設を再配置し、便利で住みやすい環境が整備されることで、人口維持・増加が期待でき、結果として地域振興につながると考える。

また、支所等の職員が地域で活動することで、その地域の市民と顔が見える関係を構築し、地域防災力の向上を図ることも可能と考える。

そこで、従来の支所機能にとらわれず、機能強化も含めた、地域拠点としての支所等の再配置の考えはないのか伺う。

**答** 支所等については、厳しい財政状況の中、施設の老朽化や利用状況等を総合的に勘案し、社会情勢の変化に合わせた行政サービスの在り方を見直す中で判断し、平成31年3月に廃止したものであり、再配置は考えていない。

### その他の質問

- 防災対策等
- 富水駅前の無料自転車駐車場廃止に係る諸課題 など

## 城下町おだわらツーデーマーチ 共生社会への取り組みは

安野 裕子



**問** 本市は共生社会の実現を目指しているが、今回の城下町おだわらツーデーマーチにおける、障がいのある方への呼びかけ方法と参加状況はどのようであったのか。また、次大会にパラリンピック競技大会にちなんだ記念事業を企画し、広く県外にも周知することはできないか伺う。

**答** 障がいのある方への呼びかけは、県西地域2市8町の障害者福祉事業所等に招待券の配布を行い、今大会では延べ114名の方にご参加いただいた。

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、ツーデーマーチにおいても特に障がいのある方が参加しやすく、楽しんでいただけるような新たな企画を検討し、実施にあたっては、ホームページなどの広報媒体を活用して広く周知したいと考えている。

### その他の質問

- 市民活動の中間支援組織としての市民交流センター UMECOが果たしてきた役割と成果等 など

# 議会トピックス

## 議場音響等設備が新しくなりました

議場音響等設備の改修が終わり、12月定例会は新しい設備で行われました。特に議場内のモニターには、質問議員や答弁者の表情が映るようになり、傍聴席にも臨場感がさらに伝わるようになりました。

音声も傍聴席の後ろまで、より聞き取りやすくなりましたので、ぜひ議会の傍聴へお越しください。



▲傍聴席に設置されたモニター

## 3月定例会の予定

2 / 17 (月) <b>(本会議 1 日目)</b>	提出議案等の提案説明、 質疑、施政方針演説 議会広報広聴常任委員会
2 / 19 (水)	総務常任委員会
2 / 20 (木)	厚生文教常任委員会
2 / 21 (金)	建設経済常任委員会
2 / 27 (木) <b>(本会議 2 日目)</b>	各常任委員長報告、 採決、各派代表質問
2 / 28 (金) <b>(本会議 3 日目)</b>	各派代表質問・個人質問 議会広報広聴常任委員会
3 / 2 (月)~ 3 / 18 (水)	予算特別委員会
3 / 23 (月) <b>(本会議 4 日目)</b>	予算特別委員長報告、採決

3月定例会の施政方針演説、各派代表質問および個人質問の一部をJ: COMチャンネル（地デジ11ch）で録画放送します。（放送予定日3月7日(土)・3月8日(日)）

## ジュニアハイスクール議会

小田原市内の中学生が議員となり、行政に対して質問や提言を行う「ジュニアハイスクール議会」が、（公社）小田原青年会議所主催により、市長のほか関係職員の出席のもと、10月26日(土)に開催されました。

参加した中学生は当日の準備のため、3日間にわたりSDGsや市政に関する学習をし、質問や提言を作成しました。提言書等作成の際は、市議会議員6人が、中学生の疑問に答える等、作業のサポートをしました。



▲提言書等作成の様子

## 議員懇話会研修会

市政の諸問題についての研究を目的とした議員懇話会研修会を1月9日(木)に開催し、「危機管理」をテーマに小田原市防災部の中村信也副部長に講演していただきました。

- 中村副部長は市役所入庁前は、陸上自衛官として、東日本大震災をはじめ、災害現場において派遣部隊の指揮をとっており、その豊富な経験を生かし、本市の防災行政にあたっています。



▲防災部副部長 中村信也氏

編集：議会広報広聴常任委員会

委員長 鈴木 和宏 副委員長 荒井 信一  
委員 川久保昌彦・鈴木 敦子・池田 彩乃  
角田 真美・俵 鋼太郎・岩田 泰明

発行：小田原市議会 No.152 Tel:0465-33-1761  
メール:shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより（令和2年5月1日発行予定）は、3月定例会の概要です。